

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	社会教育デジタル活用等推進事業		担当部局	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課 高木 秀人		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第12条 社会教育法第3条		関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改訂版)(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和4年6月16日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費			
施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて、デジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえ、公民館・図書館等の社会教育施設において「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な社会教育活動の展開や民間の資金と創意工夫を最大限活用した新たな社会教育施設の活用モデルの形成のために、社会教育施設のデジタル環境の整備やPPP/PFIの活用を検討する地方公共団体の伴走支援を行うものである。						
現状・課題 (5行程度以内)	急速なデジタル化の進展の一方で、利用者が自由に利用できるWi-Fiを設置している公民館の割合が36.5%(令和4年4月1日時点)に留まるなど、社会教育分野におけるデジタル活用の遅れが顕在化している。公民館・図書館等の社会教育施設がデジタルデバイドの解消をはじめとした社会的包摂に寄与するためには、デジタル技術の効果的な活用や民間の資金やノウハウの活用によって、社会教育施設が地域づくりの拠点となるようその機能を強化する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	社会教育施設(公民館・図書館等)におけるデジタル環境の整備や効果的な活用、施設の整備や運営におけるPPP/PFIの活用に取り組む地方公共団体に対して、相談対応やアドバイザーの派遣、情報交換プラットフォーム(Webサイト)の開設等による伴走支援を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	48.6	78.3
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	48.6	78.3
執行額(G)	-	-	-	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			PPP/PFIアクションプランの目標件数の達成に向け、案件形成のための伴走支援の件数増による増額要求。		
	(目)	教育政策推進事業委託費	46.9	76			
	(目)	諸謝金	0.8	1			
	(目)	職員旅費	0.7	1			
	(目)	委員等旅費	0.1	0			
	(目)	庁費	0.1	0			
(目)	その他	0	▲0				
	計(A)	48.6	78.3				

活動内容① (アクティビティ)	地方公共団体に対する相談対応、アドバイザー派遣、情報提供等の伴走支援を行う事務局の設置(委託)									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地方公共団体の伴走支援を行う事務局の設置	本事業により設置した事務局の数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	-	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アドバイザー事務局を設置することで、自治体に対する相談対応等ができる体制が整備され、事務局の伴走支援を受けてPPP/PFIの導入を検討する自治体が増加するため、短期アウトカムを「社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用やPPP/PFIの導入を検討する自治体数の増加」とした。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用やPPP/PFIの導入を検討する自治体数の増加	本事業による伴走支援を受けた自治体数	成果実績	自治体	-	-	-	-		
			目標値	自治体	-	-	-	30		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託事業の実績報告書									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公民館等の社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用に取り組む自治体が増えることで、デジタル技術を活用する公民館が増えるため、「デジタル環境の整備やデジタルの効果的な活用が進んだ社会教育施設の増加」を長期アウトカムとした。 (伴走支援はデジタル活用とPPP/PFI導入の相互に係るものであるが、デジタル活用のアウトカムとして①-3を記載)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度		
	デジタルの効果的な活用ができるようデジタル環境の整備に取り組む社会教育施設の増加	来館者が利用できるWi-Fi整備を行っている公民館の割合	成果実績	%	-	-	37	-		
			目標値	%	-	-	-	50		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	地方公共団体に対する相談対応、アドバイザー派遣、情報提供等の伴走支援を行う事務局の設置(委託)【再掲】									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地方公共団体の伴走支援を行う事務局の設置【再掲】	本事業により設置した事務局の数【再掲】	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	-	1	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アドバイザー事務局を設置することで、自治体に対する相談対応等ができる体制が整備され、事務局の伴走支援を受けてPPP/PFIの導入を検討する自治体が増加するため、短期アウトカムを「社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用やPPP/PFIの導入を検討する自治体数の増加」とした。【再掲】								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用やPPP/PFIの導入を検討する自治体数の増加【再掲】	本事業による伴走支援を受けた自治体数【再掲】	成果実績	自治体	-	-	-	-		
			目標値	自治体	-	-	-	30		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託事業の実績報告書									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公民館等の社会教育施設におけるPPP/PFI等の導入を検討する自治体が増えることで、実際にPPP/PFI等の仕組みを活用する社会教育施設が増えると考えられるため、「PPP/PFI等を活用して施設整備・運営等を行う社会教育施設(複合施設を含む)の増加」を長期アウトカムとした。 (伴走支援はデジタル活用とPPP/PFI導入の相互に係るものであるが、PPP/PFI導入のアウトカムとして②-3を記載)								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度		
	PPP/PFI等を活用して施設整備・運営等を行う社会教育施設(複合施設を含む)の増加	文化・社会教育施設における公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の取組件数(累積)	成果実績	件	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	10		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託事業の実績報告書									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									



※令和5年度新規事業のため、現時点の執行予定を記入。

文部科学省  
48.6百万円

本省経費  
職員旅費  
委員等旅費  
諸謝金  
庁費

0.7百万円  
0.2百万円  
0.8百万円  
0.1百万円

を含む



委託【随意契約(企画競争)】

A.民間団体(1団体)

46.9百万円

- 情報収集・分析
  - ・課題、事例等に関する調査・分析
  - ・結果の分析
- 相談・助言・個別支援
  - ・相談窓口の設置
  - ・アドバイザー派遣、
  - ・研修会等の実施、
  - ・個別案件形成支援
- 情報発信
  - ・ウェブサイトの構築、管理運営
  - ・手引書(FAQ)、事例集の作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	人件費	プロジェクト管理者、メインアドバイザー等	25.7				
	雑役務費	ウェブサイト開設運営費	6.9				
	諸謝金	研修講師料等	7.2				
	旅費	研修講師、訪問相談旅費等	4.6				
	印刷費	活用促進手引書等	1				
	通信費	活用促進手引書の発送	0.5				
	借料及び損料	研修等会場使用料等	0.2				
	消耗品費	消耗品の購入	0.1				
	一般管理費		0.7				
	計		46.9	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間企業等		情報収取・分析、相談窓口運 営、Webサイト構築	46.9	随意契約(企画 競争)	5	20%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	